



第1章

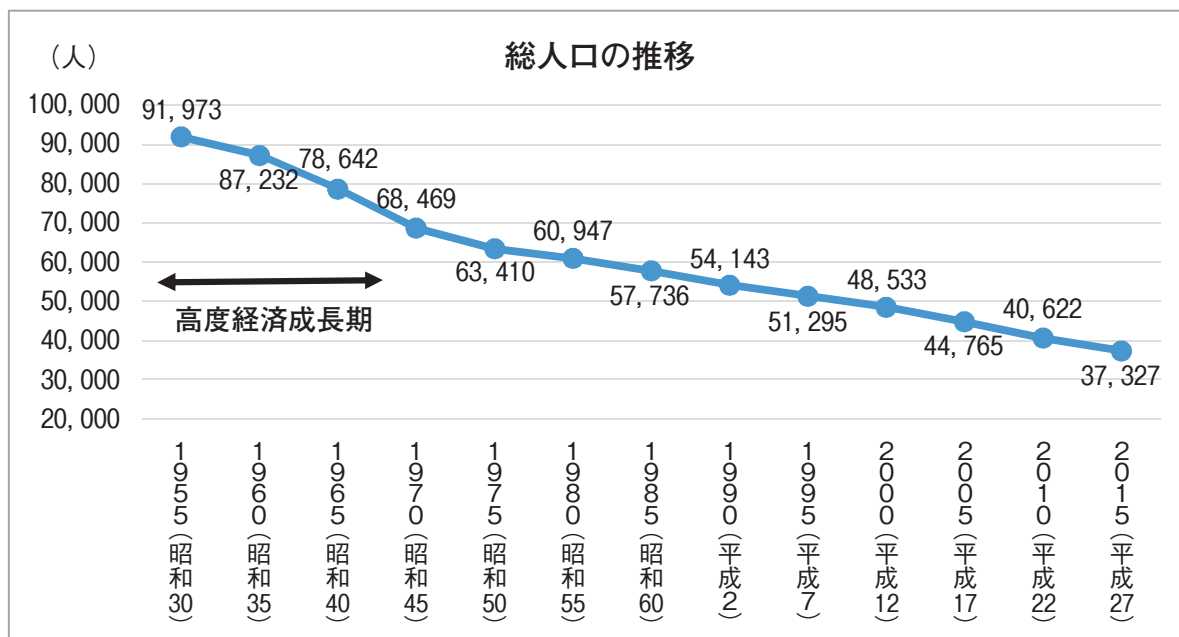
人口ビジョン

1. 人口動態の分析	8
(1)総人口の推移	
(2)旧市町別人口の推移	
(3)年齢3区分別人口の推移	
(4)自然動態・社会動態推移	
2. 人口ビジョンの検証	12
(1)第1期人口ビジョンの概要	
(2)第1期人口ビジョンの検証	
3. 第2期人口ビジョン目標に向けて	14
4. 目指すべき将来の方向	16
5. 第2期人口ビジョンの目標人口	17

1. 人口動態の分析

(1) 総人口の推移

五島市では、1955（昭和30）年から1970（昭和45）年までの高度経済成長期に、人口が著しく減少しました。この原因は、戦後の日本を支えた重化学工業などの産業集積が進んだ地域（関東、関西、中京等）へ、多くの若者が集団就職などにより移住したためと考えられます。



出典：国勢調査

(2) 旧市町別人口の推移

旧市町別でみると、旧福江市以外の旧5町（旧富江町、旧玉之浦町、旧三井楽町、旧岐宿町、旧奈留町）において減少率が高く、2015（平成27）年と最も人口が多かった1955（昭和30）年を比べると、旧5町いずれも60%を超えています。

（単位：人）

年次	福江	富江	玉之浦	三井楽	岐宿	奈留	合計
1955（昭和30）	40,257	15,112	7,323	10,321	9,978	8,982	91,973
1960（昭和35）	38,860	13,563	6,624	9,588	9,329	9,268	87,232
1965（昭和40）	36,876	11,965	5,493	8,423	8,285	7,600	78,642
1970（昭和45）	33,442	10,038	4,390	7,321	6,889	6,569	68,649
1975（昭和50）	32,018	9,306	3,883	6,329	6,062	5,812	63,410
1980（昭和55）	32,135	8,747	3,305	5,811	5,577	5,372	60,947
1985（昭和60）	30,946	8,242	3,011	5,163	5,167	5,207	57,736
1990（平成2）	29,709	7,516	2,652	4,655	4,718	4,893	54,143
1995（平成7）	28,772	6,871	2,396	4,306	4,456	4,494	51,295
2000（平成12）	27,662	6,399	2,197	4,010	4,310	3,955	48,533
2005（平成17）	26,311	5,733	1,920	3,456	3,979	3,366	44,765
2010（平成22）	24,548	5,052	1,589	2,967	3,659	2,807	40,622
2015（平成27）	23,264	4,550	1,355	2,597	3,292	2,269	37,327
減少率	-42.2%	-69.9%	-81.5%	-74.8%	-67.0%	-74.7%	-59.4%

出典：国勢調査

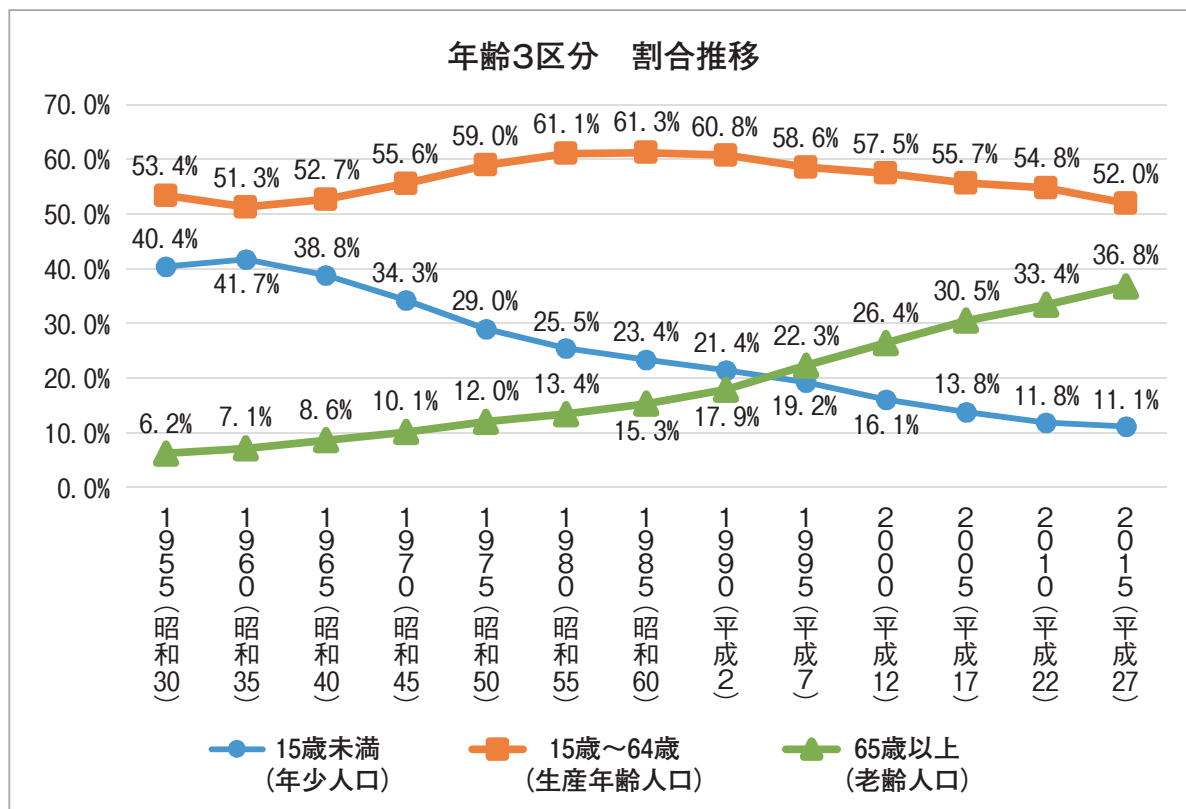
(3)年齢3区分別人口の推移

五島市の年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口と年少人口は1955（昭和30）年をピークに減少に転じており、2015（平成27）年までの60年間で年少人口は33,044人（89%）、生産年齢人口は29,759人（61%）減少しています。一方、老年人口は増加を続け、1995（平成7）年に年少人口を逆転しており、1955（昭和30）年と2015（平成27）年と比較すると2.4倍に増加しています。

		1955 (昭和30)	1960 (昭和35)	1965 (昭和40)	1970 (昭和45)	1975 (昭和50)	1980 (昭和55)	1985 (昭和60)	1990 (平成2)	1995 (平成7)	2000 (平成12)	2005 (平成17)	2010 (平成22)	2015 (平成27)
合計	人	91,973	87,232	78,642	68,649	63,410	60,947	57,735	54,140	51,291	48,529	44,745	40,594	37,209
年少人口 (0～14歳)	人	37,190	36,339	30,478	23,573	18,381	15,558	13,525	11,572	9,839	7,797	6,185	4,807	4,146
	%	40.4%	41.7%	38.8%	34.3%	29.0%	25.5%	23.4%	21.4%	19.2%	16.1%	13.8%	11.8%	11.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	人	49,112	44,725	41,415	38,158	37,429	37,223	35,364	32,896	30,032	27,916	24,921	22,242	19,353
	%	53.4%	51.3%	52.7%	55.6%	59.0%	61.1%	61.3%	60.8%	58.6%	57.5%	55.7%	54.8%	52.0%
老年人口 (65歳以上)	人	5,671	6,168	6,749	6,918	7,600	8,166	8,846	9,672	11,420	12,816	13,639	13,545	13,710
	%	6.2%	7.1%	8.6%	10.1%	12.0%	13.4%	15.3%	17.9%	22.3%	26.4%	30.5%	33.4%	36.8%

(注) 総数には年齢不詳の人数は含まれていない

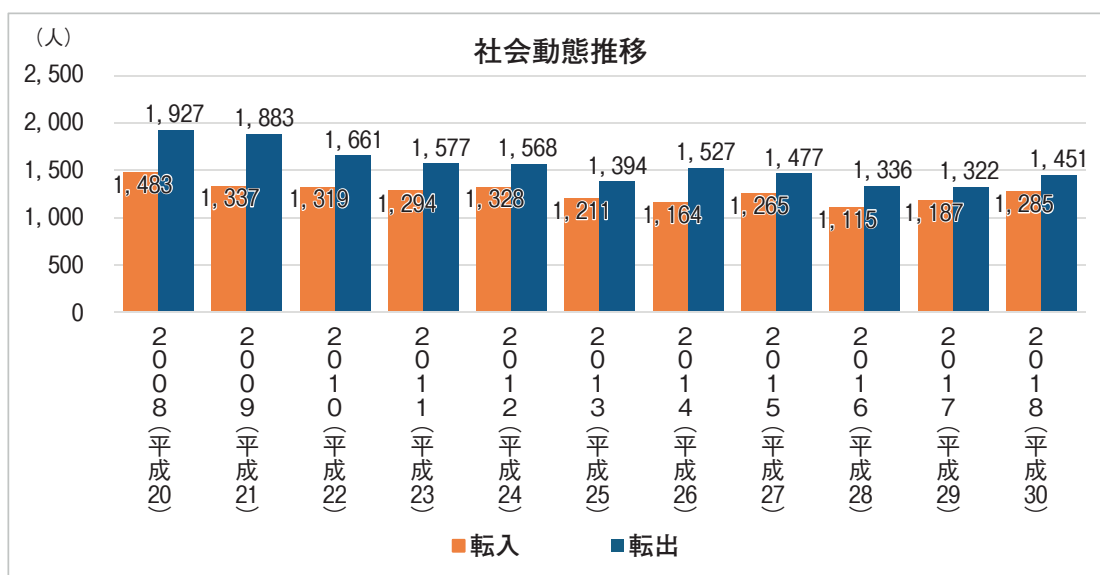
出典：国勢調査



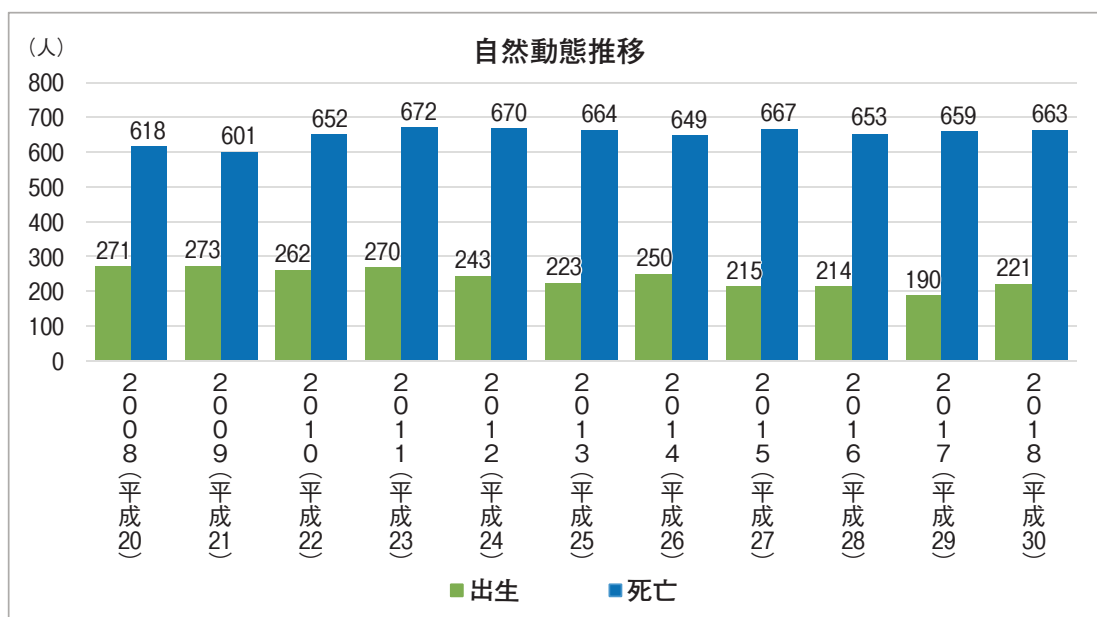
出典：国勢調査

(4)自然動態・社会動態推移

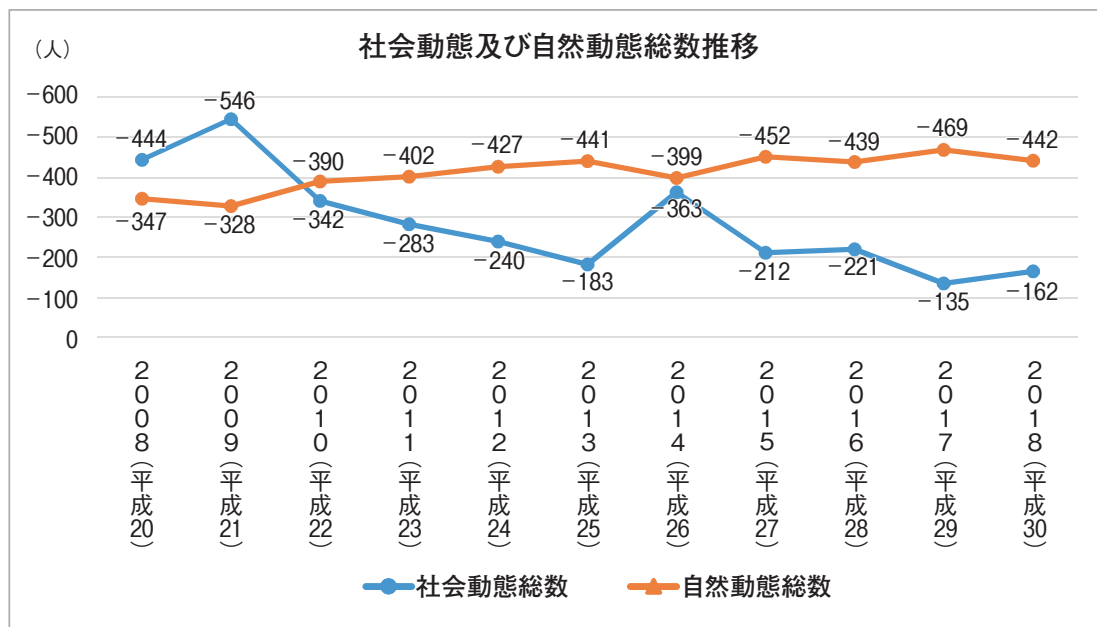
五島市の人口動態は、1955（昭和30）年をピークに人口減少に転じましたが、その原因は、転出数が転入数を上回る転出超過（社会減）によるものが大きく2009（平成21）年までその傾向が続いています。しかし、近年は転出者が減少傾向にあり社会減が改善されてきています。一方、少子高齢化の進行により2010（平成22）年から死亡数が出生数を上回る自然減が、社会減を上回るようになっていきます。



出典：長崎県異動人口調査



出典：長崎県異動人口調査



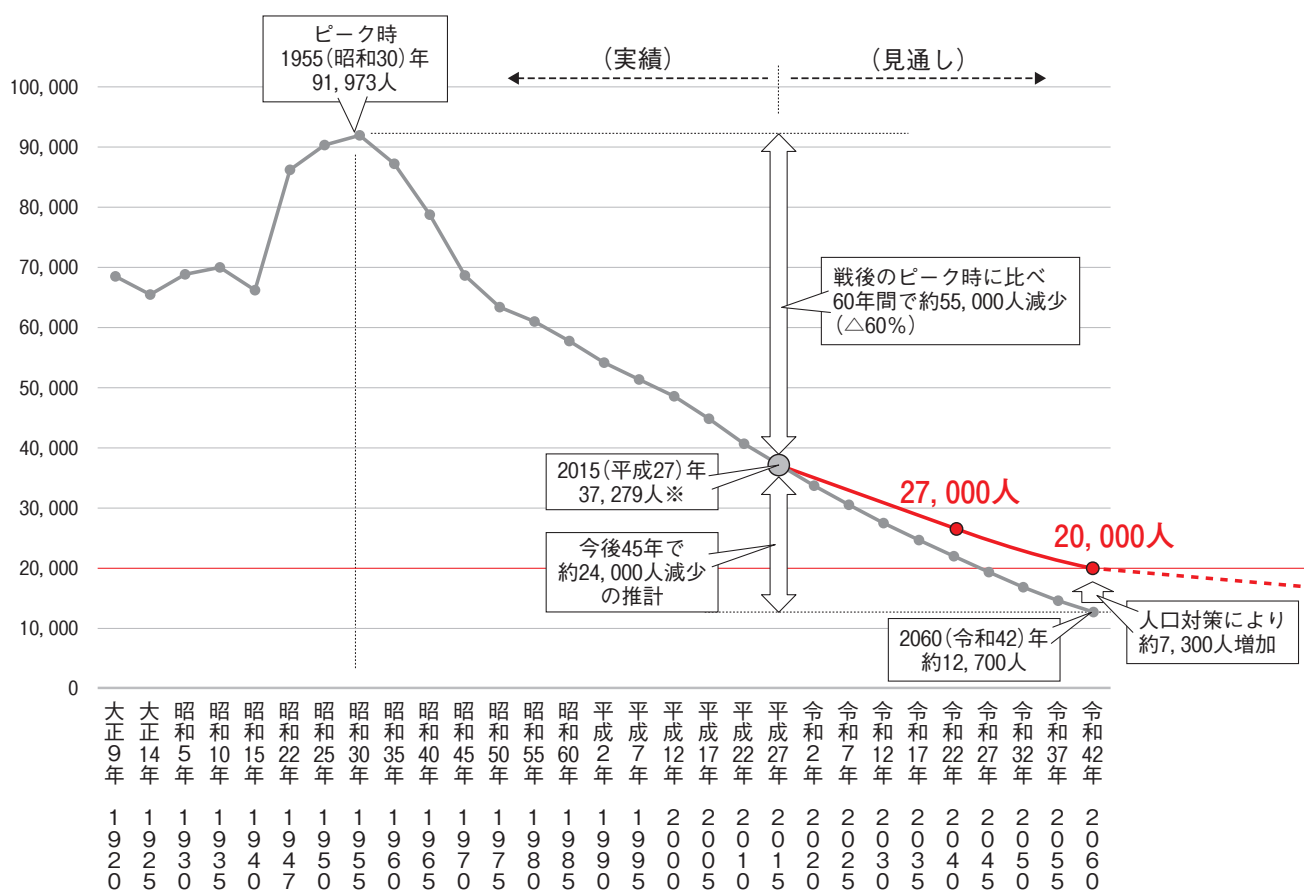
出典：長崎県異動人口調査



2. 人口ビジョンの検証

(1)第1期人口ビジョンの概要

人口ビジョンを策定した2015（平成27）年度において、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると五島市の人口は、2060（令和42）年で12,685人と2015（平成27）年の約34%まで減少すると推計されていました。そこで、出生率を高める施策に加え、若年層のUターン者を促進することなどで、2060（令和42）年において2万人程度の人口を確保することを目標とした人口ビジョンを策定したところです。



※2015(平成27)年人口は2015(平成27)年10月1日現在の長崎県異動人口調査人口より



(2)第 1 期人口ビジョンの検証

前述のとおり、2015（平成27）年度に策定した人口ビジョンではUターンなどで年間100人程度のプラスを見込み、2060（令和42）年に2万人を維持することを目標としていましたが、高校卒業生の流出や70歳代の人口減少などにより、2019（令和元）年ベースで計画を196人下回る結果となりました。

	2015			2019（計画）			2019（実績）			（差）		
	平成27年			令和元年			令和元年			令和元年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	37,327	17,339	19,988	35,237	16,338	18,899	35,041	16,363	18,678	-196	25	-221
年少人口（0～14歳）	4,160	2,115	2,045	3,774	1,912	1,862	3,757	1,894	1,863	-17	-18	1
生産年齢人口（15～64歳）	19,416	9,663	9,753	17,424	8,651	8,773	17,165	8,557	8,608	-259	-94	-165
老年人口（65歳以上）	13,751	5,561	8,190	14,039	5,775	8,263	14,119	5,912	8,207	80	137	-57
0～ 4歳	1,201	602	599	1,166	596	570	1,089	536	553	-78	-60	-18
5～ 9歳	1,404	725	679	1,263	629	634	1,317	662	655	54	32	21
10～14歳	1,555	788	767	1,345	686	658	1,352	696	656	7	9	-2
15～19歳	1,263	640	623	1,302	655	648	1,433	735	698	131	80	50
20～24歳	656	353	303	979	512	467	534	290	244	-445	-222	-223
25～29歳	1,035	527	508	1,014	531	483	759	406	353	-255	-125	-130
30～34歳	1,521	712	809	959	463	495	1,186	585	601	227	122	105
35～39歳	1,646	843	803	1,531	729	802	1,600	752	848	69	23	47
40～44歳	2,022	1,010	1,012	1,707	880	827	1,752	884	868	45	4	41
45～49歳	2,120	1,040	1,080	1,991	1,003	988	1,988	1,024	964	-3	21	-24
50～54歳	2,488	1,219	1,269	2,150	1,057	1,093	2,111	1,020	1,091	-39	-37	-2
55～59歳	3,161	1,570	1,591	2,613	1,268	1,345	2,612	1,297	1,315	-1	29	-31
60～64歳	3,504	1,749	1,755	3,177	1,552	1,625	3,190	1,563	1,626	13	12	1
65～69歳	3,268	1,608	1,660	3,312	1,625	1,687	3,508	1,745	1,763	196	120	76
70～74歳	2,456	1,098	1,358	2,969	1,410	1,559	2,837	1,356	1,481	-132	-55	-78
75～79歳	2,721	1,112	1,609	2,298	966	1,331	2,396	1,025	1,371	98	59	40
80～84歳	2,480	959	1,521	2,302	859	1,443	2,312	885	1,427	10	25	-16
85歳以上	2,826	784	2,042	3,158	914	2,244	3,067	902	2,165	-92	-13	-79

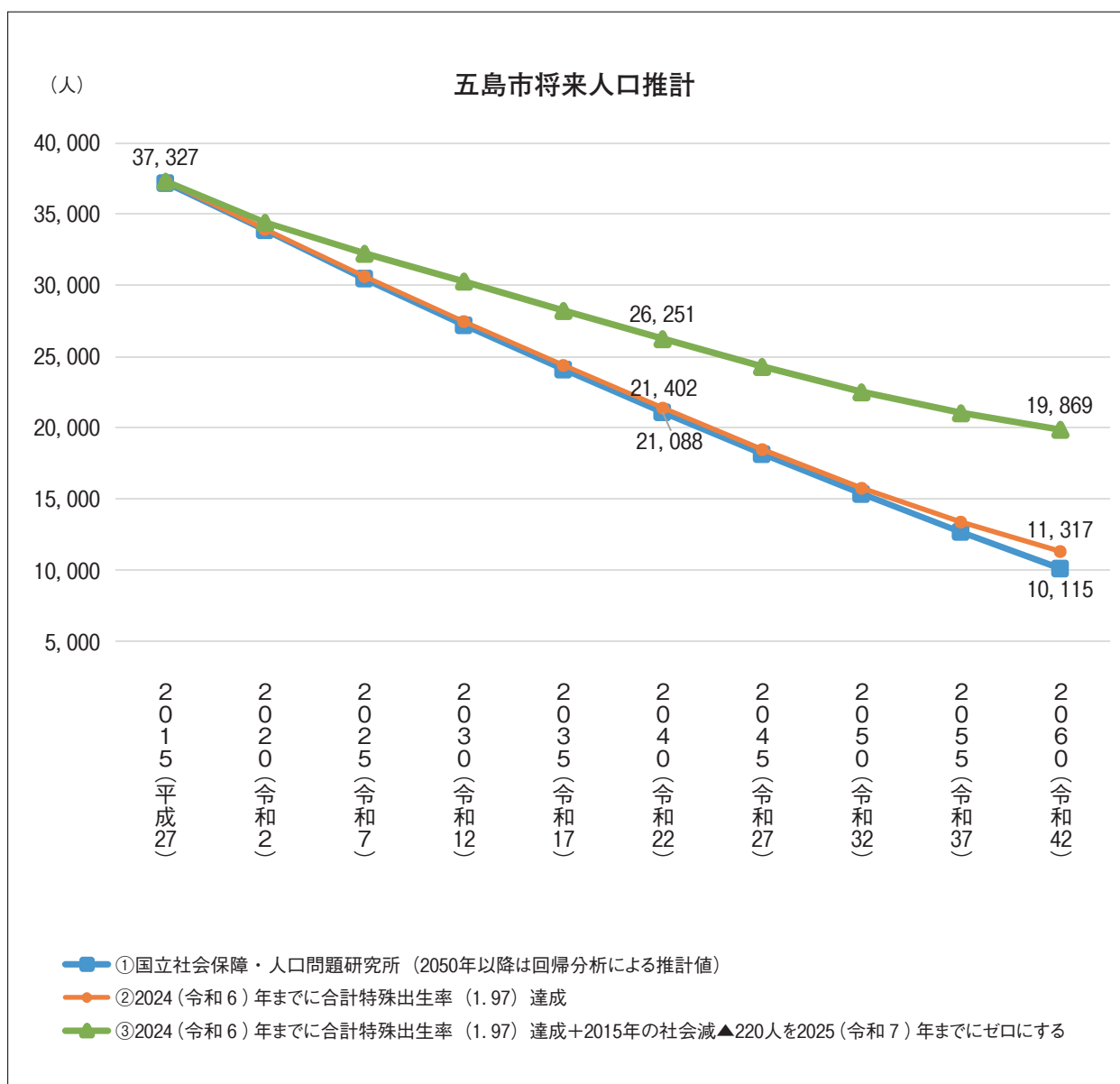
（注）年齢不詳者を各年齢区分に按分しているため国勢調査等の数値と一致しない箇所がある。

また、2019年の20～24歳の実績値については国立社会保障・人口問題研究所の推計値をもとに算出。

3. 第2期人口ビジョン目標に向けて

前頁の表のとおり、2019（令和元）年ベースで人口ビジョンの計画を196人下回る結果となっており、また、国立社会保障・人口問題研究所が発表したデータをもとに分析すると、五島市の人口は、2060（令和42）年で10,115人と2015（平成27）年の約27%まで減少すると推計されます。

今回、人口ビジョンを検証するにあたっては、今後、五島市が進めていく人口減少対策の効果性・有効性を判断するため、出生率のみを高めた場合と、出生率を高めるのに併せ、UIターン者を増やした場合の推計を行いました。



出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2018(平成30)年推計)

【五島市将来人口推計の条件】

区分	NO	推定ケース	基準人口	2015年 (平成27年)	2060年 (令和42年)
第1期戦略 2015(平成27)年度 ～ 2019(令和元)年度	1	国立社会保障・人口問題研究所推計（平成25年）	2010年 (平成22年)	37,279人	12,685人
	2	第1期人口ビジョン (2030年までに希望出生率2.09を達成し、高校生の流出抑制を含めた年間100人程度の純増)	2010年 (平成22年)	37,279人	19,977人
第2期戦略 想定ケース 2020(令和2)年度 ～ 2024(令和6)年度	①	国立社会保障・人口問題研究所推計（平成30年）	2015年 (平成27年)	37,327人	10,115人
	②	2024（令和6）年までに合計特殊出生率（1.97）達成	2015年 (平成27年)	37,327人	11,317人
	③	2024（令和6）年までに合計特殊出生率（1.97）を達成し、2015年の社会減▲220人を2025（令和7）年までにゼロにする	2015年 (平成27年)	37,327人	19,869人



4. 目指すべき将来の方向

今後、人口減少抑制と地方創生を実現していくためには、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善と、島外転出の抑制やUターンによる社会動態の改善が必要です。この視点から取り組むべき人口減少対策の方向性を次のとおり示します。

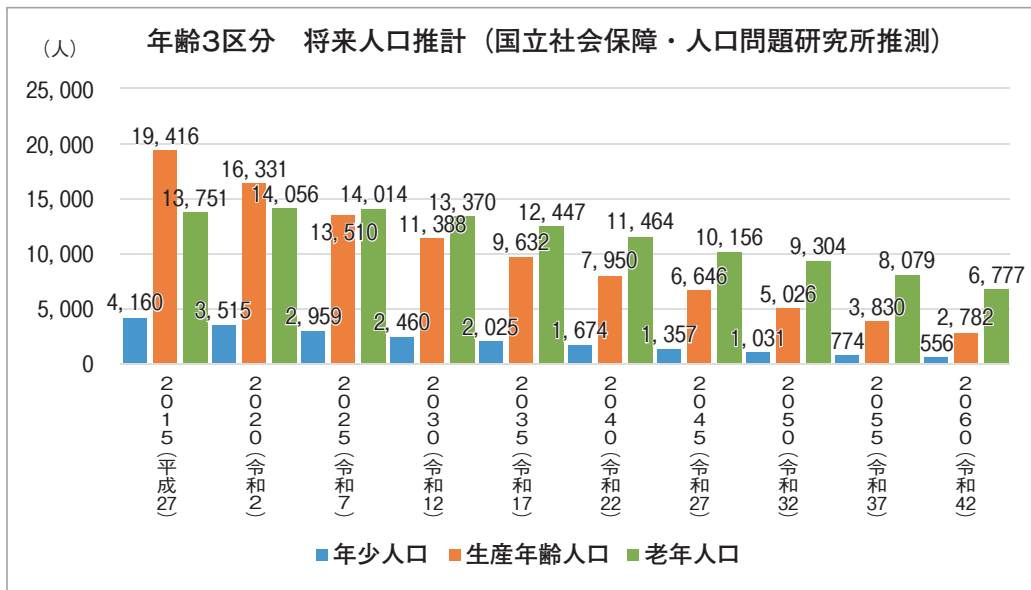
- 若い世代のための安定した雇用を創出し、高校卒業後の市内就職率の向上と島外へ転出した若者など、20歳代～30歳代の早い時期でのUターンを促進する。
- 若い世代が望む出会い・結婚・妊娠・出産・子育てができる環境を整えとともに、就業や住まいなど、Uターン者の定住に関する環境を整備し、出生数の増加と若い世代の移住促進につなげる。
- 地域包括ケアシステムの構築、地域ミニデいの拡充、見守り体制など地域福祉の充実などに取り組み、高齢になっても住み続ける地域社会を構築し、健康寿命の延長を図る。



5. 第2期人口ビジョンの目標人口

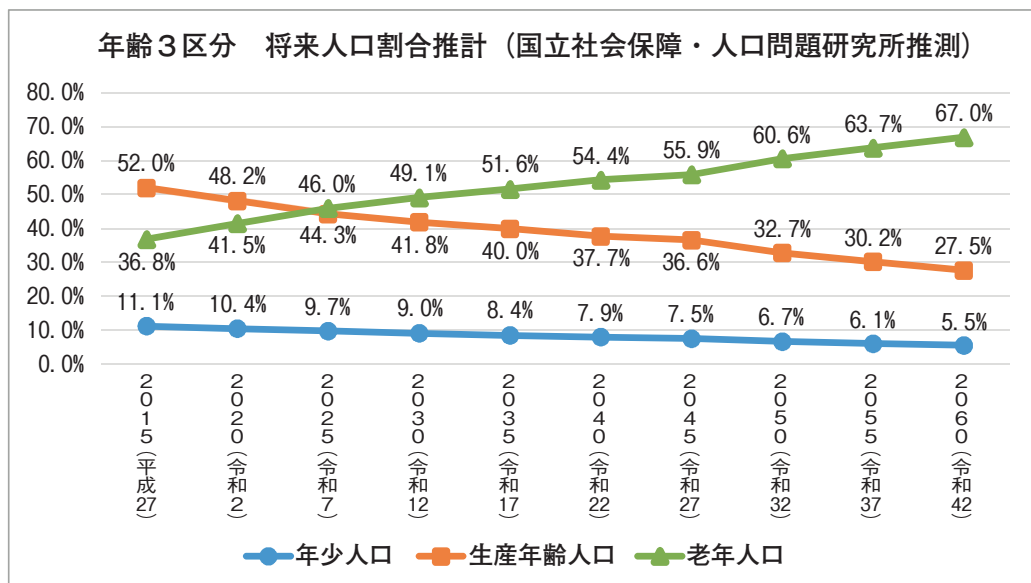
前頁の人口対策の効果により、五島市の人口を2040（令和22）年で2.6万人、2060（令和42）年で約2万人を確保し、持続可能な社会・経済活動の維持を図ります。

総人口の年齢3区分別の推移について、国立社会保障・人口問題研究所が推計した場合と目標を達成した場合とを比較すると、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2025（令和7）年に老年人口と生産年齢人口の割合がほぼ同じになり、その後、老年人口が生産年齢人口を上回りその差は拡大していきます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2018（平成30）年推計）

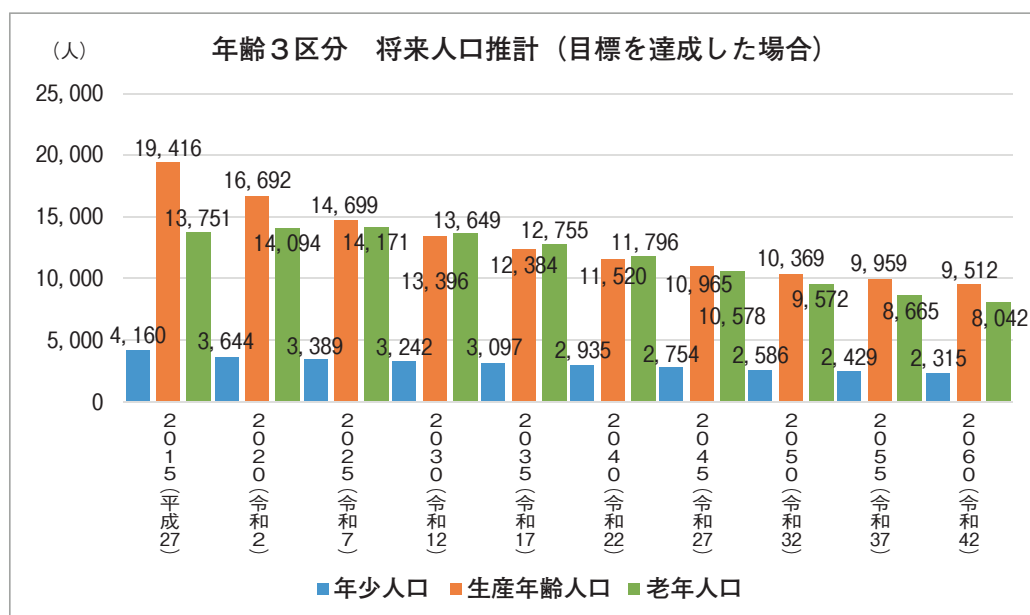
（注）2050年以降は回帰分析による推計値。また、年齢不詳者を各年齢区分に按分しているため国勢調査等の数値と一致しない箇所がある。



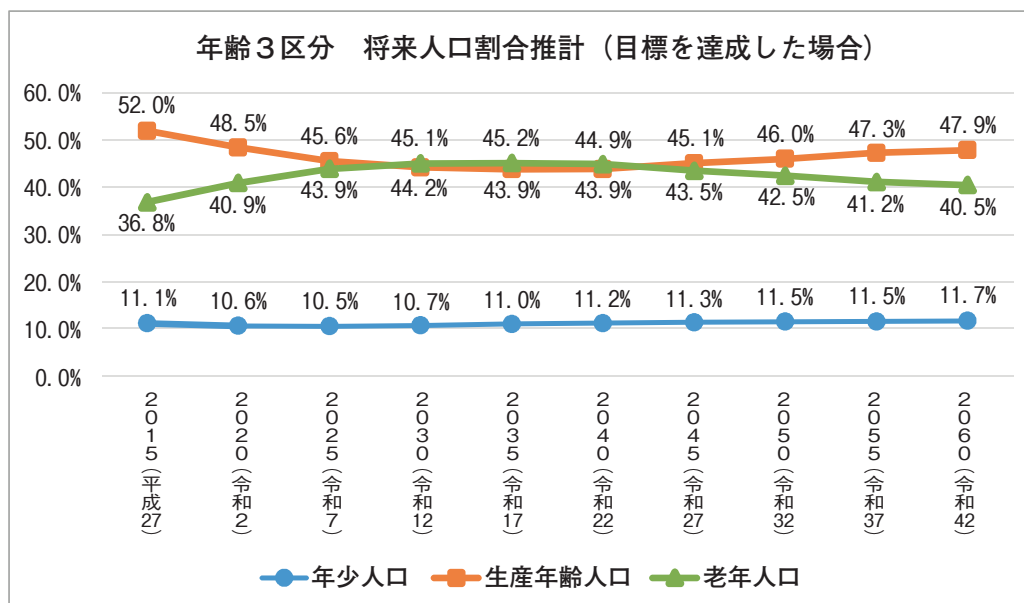
出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2018（平成30）年推計）

（注）2050年以降は回帰分析による推計値

一方、目標を達成した場合、2030（令和12）年に老年人口と生産年齢人口の割合が同程度になりその傾向が続きますが、2045（令和27）年以降は生産年齢人口の割合が回復していきます。2060（令和42）年時点で見ると、年少人口が約2,300人、生産年齢人口が約9,500人となっており、将来的な人口増加、労働力の確保につながり、地域活性化に寄与するものと思われます。



（注）年齢不詳者を各年齢区分に按分しているため国勢調査等の数値と一致しない箇所がある。



【年齢3区分別人口推移】

			2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
国立社会 保障・人 口問題研 究所推計	合計	人	37,327	33,902	30,483	27,218	24,104	21,088	18,159	15,361	12,683	10,115
	年少人口 (0～14歳)	人	4,160	3,515	2,959	2,460	2,025	1,674	1,357	1,031	774	556
		%	11.1%	10.4%	9.7%	9.0%	8.4%	7.9%	7.5%	6.7%	6.1%	5.5%
	生産年齢人口 (15～64歳)	人	19,416	16,331	13,510	11,388	9,632	7,950	6,646	5,026	3,830	2,782
		%	52.0%	48.2%	44.3%	41.8%	40.0%	37.7%	36.6%	32.7%	30.2%	27.5%
	高齢人口 (65歳以上)	人	13,751	14,056	14,014	13,370	12,447	11,464	10,156	9,304	8,079	6,777
		%	36.8%	41.5%	46.0%	49.1%	51.6%	54.4%	55.9%	60.6%	63.7%	67.0%
目標達成 ケース	合計	人	37,327	34,430	32,259	30,287	28,236	26,251	24,297	22,527	21,053	19,869
	年少人口 (0～14歳)	人	4,160	3,644	3,389	3,242	3,097	2,935	2,754	2,586	2,429	2,315
		%	11.1%	10.6%	10.5%	10.7%	11.0%	11.2%	11.3%	11.5%	11.5%	11.7%
	生産年齢人口 (15～64歳)	人	19,416	16,692	14,699	13,396	12,384	11,520	10,965	10,369	9,959	9,512
		%	52.0%	48.5%	45.6%	44.2%	43.9%	43.9%	45.1%	46.0%	47.3%	47.9%
	高齢人口 (65歳以上)	人	13,751	14,094	14,171	13,649	12,755	11,796	10,578	9,572	8,665	8,042
		%	36.8%	40.9%	43.9%	45.1%	45.2%	44.9%	43.5%	42.5%	41.2%	40.5%

(注) 年齢不詳者を各年齢区分に按分しているため国勢調査等の数値と一致しない箇所がある。

【地区別人口推移】

			2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
国立社会 保障・人 口問題研 究所推計	福 江		23,264	21,710	20,063	18,370	16,699	15,024	13,314	11,572	9,797	7,988
	富 江		4,550	4,051	3,543	3,060	2,604	2,158	1,767	1,431	1,136	873
	玉之浦		1,355	1,143	941	771	616	482	368	267	189	129
	三井楽		2,597	2,240	1,905	1,617	1,355	1,119	888	689	514	370
	岐 宿		3,292	2,925	2,564	2,245	1,944	1,655	1,372	1,103	856	637
	奈 留		2,269	1,832	1,466	1,156	885	650	451	299	191	117
	合 計		37,327	33,902	30,483	27,218	24,104	21,088	18,159	15,361	12,683	10,115
目標達成 ケース	福 江		23,264	22,049	21,233	20,441	19,562	18,703	17,814	16,971	16,262	15,691
	富 江		4,550	4,115	3,749	3,405	3,050	2,687	2,364	2,099	1,886	1,715
	玉之浦		1,355	1,160	996	858	722	600	492	392	313	253
	三井楽		2,597	2,275	2,016	1,799	1,587	1,392	1,189	1,010	854	728
	岐 宿		3,292	2,971	2,714	2,498	2,278	2,060	1,835	1,617	1,421	1,252
	奈 留		2,269	1,861	1,552	1,287	1,037	809	604	438	316	230
	合 計		37,327	34,430	32,259	30,287	28,236	26,251	24,297	22,527	21,053	19,869